

「港湾局関係公共事業評価手法研究委員会」の開催について

1. 開催の背景

国土交通省の事業評価制度については、事業評価時における都道府県・政令市等への意見聴取の導入や再評価の実施間隔の短縮などの見直しが行われ、また、事業評価の前提となっている将来交通需要推計の改善策の検討が進められているところである。

加えて、10月に開催された行政刷新会議「事業仕分け」の場では、需要予測や便益の事業間における整合性確保・重複排除、便益算定の客観性向上等、厳格化が求められたところである。

また、港湾機能高度化施設整備事業等、いわゆる「その他施設費」に係る事業については、事業評価手法が未開発となっている。

以上を踏まえ、費用便益分析を含む事業評価手法の改善・開発を図るため、「港湾局関係公共事業評価手法研究委員会」を開催するものである。

2. 位置付け

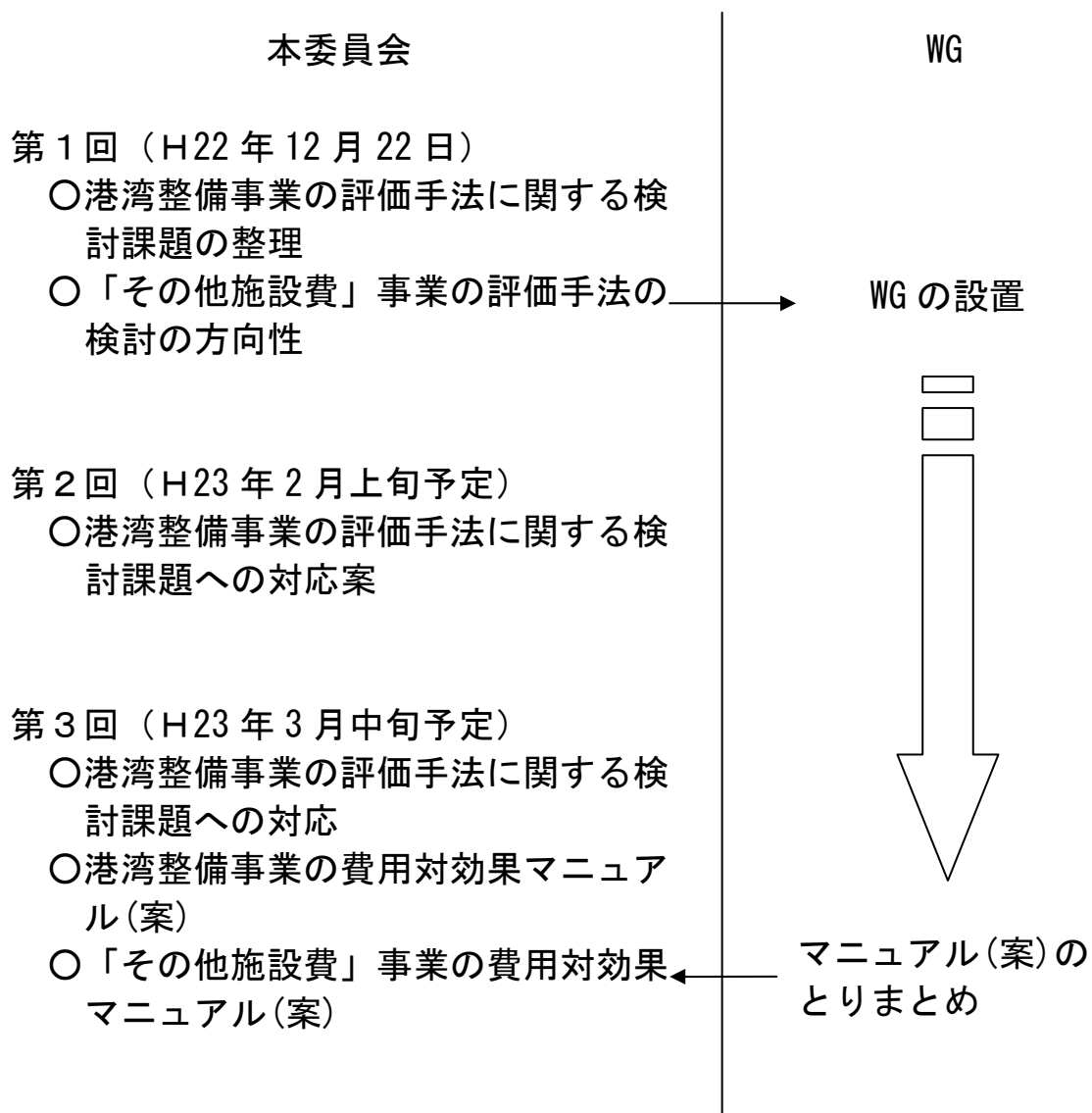
「国土交通省所管公共事業の事業評価実施要領」に基づいて設置された「事業種別ごとの評価手法の策定・改善」にあたり意見を聴く委員会

3. 検討体制

- ・港湾整備事業の評価手法に関する検討課題については、本委員会にて検討。
- ・「その他施設費」に係る事業の評価手法の検討については、第1回委員会で方向性を議論していただいた後、別途ワーキンググループ※を設置して検討。

※本委員からも、2～3名程度の参加を想定。

4. 今後のスケジュール(案)



3月末 港湾整備事業の費用対効果マニュアル改定
「その他施設費」事業の費用対効果マニュアル策定